

正化計画とあわせトータルで抑えていく努力をする⑦
既存の経営戦略会議で対応。

3月12日(木)

特定健診(メタボ検診)について



永瀬 義久

平成二十四年に目標値を達成しないと国からペナルティーが科せられるが、現在達成率が低い。未達成の場合、加入者の保険料は値上げされるのか。値上げされた場合、一人当たりいくらで値上げ率はいくらか。また対策はどうするのか。

答弁 受診率が目標値の六五%に達しない場合、後期高齢者医療制度への支援金の増額という形で五%から一〇%のペナルティーが科せられる。特に、受診率が三三%に達しない場合は、無条件に一〇%のペナルティーとなり、さらに後年度も続くことになる。ペナ

◆その他◆学校へのケータイ持込み禁止について／観光施設の表示板について

ルティーの額は、大体一人当たり年額四千五百円の負担となる。受診率向上に向けて、保健師が各家庭を訪問して説明したり、電話による受診勧奨を行う説明員を配置するなど、より成果があらわれる方法を検討したい。

◆その他◆行財政改革をどのように進め健全財政を確保するのか

支所等の空き部屋の活用について



本田 耕一郎

合併後の支所等の空き部屋を、市民からの絵画や書籍の寄贈を受け保存することに活用できないか。絵画も書籍も一度失われれば、後世に残すことはできない。佐賀の文化を守るためにも市民が持つ貴重な所蔵品を保存し活用すべきである。

答弁 市が所有する美術工芸品について、平成二十年十二月末現在、六百四十三件。そのうち、備品登録

している二百六十五件の評価額の合計は約二億円。評価額が高い作品等は市民が観賞できる場所に展示しているが、合併して美術工芸品の数も多くなっているの

で、まずはホームページで充実させ目録等で紹介したい。また支所等の空き部屋活用については、絵画や書籍を空き部屋に収納し、市の文化振興の観点からの活用を視野に入れた保存方法を今後積極的に研究したい。

◆その他◆空き家対策／資源物抜き取りの現状と対策／予算ゼロ事業

担い手育成総合支援事業の強化は



中野 茂康

小城市、白石町等で、担い手農家、集落営農組織に相談員として職員が配置されている。週二、三日の勤務で、組織からの要請があれば夜の話し合いにも応じられる。市としても、農業に対する専任のアドバイザーの配置はできないか。

答弁 現在、担い手育成総合支援協議会では、ワンストップ窓口を設け、農業者の相談内容に応じ、農政

世界文化遺産候補の残存性について



大坪 繁都

世界文化遺産は輝ける歴史の金字塔である。問題の四遺跡は後で追加調査を文化庁から示唆されたものであるが審査レベルは厳正なもので、真実性・残存性が

求められる。現遺跡は、それに十分に応えることができ可能性があるか。

答弁 四遺跡が、九州・山口の近代化産業遺産群の追加構成資産となるように、提言書を九州・山口の六県十一市で構成する世界遺産推進協議会に提出する。その提言内容を尊重して文化審議会に再検討案が提示さ

ら、それが認められたら、佐賀の歴史遺産が初めて世界遺産暫定一覧表に記載されることになる。なお、三重津海軍所跡以外の三遺跡については、今後計画をしている埋蔵文化財確認調査により判明するものと思う。

◆その他◆市道の整備について／家庭系生ゴミ対策の

基本方針について



精煉方跡 (多布施)

資格証世帯に国保救済法の適用を



中山 重俊

昨年十二月成立の国保「救済法」は今年四月から中学生以下の子どもがいる滞納世帯や「医療を受ける必要があり支払いが困難であると申し出れば資格証で

事務所、普及センター、JAの指導員、市と一体となって技術的なアドバイスや補助事業の紹介などを行っている。個別に営農アドバイザーを雇用する方法もあるが、まずはこのワンストップ窓口を有効的に活用、利用していただきたいと考えている。ワンストップ窓口は曜日を設定しているが、農家の状況に応じて夜でも相談を受けることが可能である。

◆その他◆教育行政について(弁当の日を市内小中学校で取り組めないか等)

なく短期証を交付する」と政府は説明しているが、佐賀市の対応は。

答弁 佐賀市では対象世帯九十四世帯、百五十六人の子どもに対して二十一年二月一日に短期被保険者証を前倒しで交付した。今後とも政府答弁書の趣旨及び厚生労働省通知による資格証明書通知の考え方を踏まえ短期被保険者証の交付の必要性を判断していきたいと

3月13日(金)

無形民俗文化財の保存について



古賀 種文

川副町には早津江、唖分おとしなぶん、小々森、波佐古などにも浮立が伝承されていた。現在、大詫間地区の天衝舞浮立と海童神社奉納浮立だけになつている。佐賀市における指定伝統無形民俗文化財についての継承、保存の支援策について問う。



天衝舞浮立（資料写真）

答弁 支援策の一つとして補助金を交付しているが、合併前の旧町で差があったため、佐賀市文化財保護審

市北部の公共交通機関について



重田 音彦

市の北部山間地ではバスの運行便数が少なく、高齢者や高校生は困っている。今から向かう高齢社会や限界集落対策として公共交通機関を抜本的に見直すべきだと思つが、市の見解は。

答弁 合併前からの事業を引き継いで実施しているものがあることなどから一部サービス内容に整合性がとれていない部分もあり今後の検討課題。合併後住民

査会の意見を聞くなど、均等な補助金額とする見直しを行った。ただ大幅な減額になる保存会もあるため、三年間の緩和措置を講じている。その他に補助金交付要綱に基づき、用具の補修や新調経費の二分の一を補助することも行っている。新年度には、十二の保存会をまとめた佐賀市無形文化

の要望に基づきバス運行を行っているが実際の利用者数は非常に少なく採算がとれず運営は非常に厳しい状況。市としては現在運行されている生活交通路線を維持することが最優先である

と考える。また、民間バス事業者へは実態把握を行う上で住民と一緒に必要働きかけを行っていく必要があると考えている。

その他 ◆高校生の通学補助／行政評価について／今後の市の農林業は

財連絡協議会（仮称）の設立を視野に入れ、支援を行っていくことを考えている。
その他 ◆障害者自立支援法について

事業継続計画BCP策定の取り組み



野口 保信

米同時多発テロ以降、世界的に注目されたBCP※4は日本の企業、自治体に徐々に取り入れられている。災害時でも市民の生命・財産を守るための業務は中断せず継続しつづけるという市民への責任も含め、BCP

答弁 BCPは、民間企業を中心策定が進んでいる。地方自治体では、災害対策基本法に基づく地域防

災計画は作成しているが、BCP策定はまだ少数である。市としては、大災害発生時には市民の生命と財産を守るための災害対応が最優先と考えている。市民生活の維持に直結した事業の

継続も重要であるので、災害対応活動を行いながらも、住民の生活や地域の経済活動に影響を及ぼさぬよう、可能な限り行政サービスを提供していく責任があると認識している。

その他 ◆佐賀市北部の一体的な活性化の取り組みについて／障がい者の雇用の現状について

して、一般市民に公開したらどうか。また、協和館は移築する計画があつたが、今後どのように考えているのか。
答弁 重要文化財の展示には博物館施設が必要で、支所等の部分的な改修での対応は難しいが、一般的な

3月16日(月)

文化財は市民に公開を



黒田 利人

市内には貴重な歴史的遺跡があり、発掘された出土品が多くあると思う。支所の空きスペースなどを活用

※4 BCP（Business Continuity Plan）事業継続計画：テロや災害、事故などが発生した場合、企業や自治体などが主要な業務を継続させ、また、早期に復旧させることを目的に、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ取り決めておく計画のこと。

出土品の展示は十分に可能である。どの支所で実現可能か、また、特別な構造を持つ議場等が有効に活用できるかも含め、今後検討が必要となるが、文化財の展示場所として使いたいとの申し入れがあれば、支所とも協議し、使用する方向で

検討したい。また、協和館については、全体的な復元は難しいが、部分的にでも復元したいと考えており、今後検討していきたい。

◆その他◆不況の影響がおよぼす諸問題について

農・商・工業の連携と推進策は



山本 義昭

①農工商等連携促進法の施行に伴う商工業からの農商連携は②農林業面からの、商工業連携体制についての取り組みは③推進の柱

は、それぞれの代表で構成する連絡協議会等々が必要不可欠であると考えますが、本市の対応は。

◆その他◆特定の農産物を

希望する商工業者、特殊な生産加工を希望する農業者等に対し農工商の関係部署間で連携をとり対応している②量販店や飲食店の需要

の高い農産物の品目や数量を生産者側に直接情報提供し効率的な生産、販売につなげることを目的とした「匠な農産物開発会議」を開催している③今後農工商連携を推進していくための受け皿となる窓口設置、関係事業者や農業団体等への情報提供のためのシステム

づくりを研究する。

◆その他◆森林の整備・管理等/家庭用消火器の点検等/本市の徽章の作製等について

校庭や園庭における芝生化について



野中 宣明

芝生化におけるメリットとして、環境面の効果や子ども達の心と身体に与える教育上の効果、さらにはコミュニティづくりに向けた効果があると言われている。そこで、佐賀市においても小中学校や幼稚園、保育園等に導入ができないか。

芝生化が適さないケースも考えられる。また、幼稚園や保育所においては、保育の方針として、児童が土に親しむようにとの配慮から、土のグラウンドを残したいとする考え方もある。さらに、経費の問題があり、グラウンド全面の芝生化となれば、設置経費及び維持管理費ともに、かなり高額になることが予測されるが、それらを踏まえて今後、調査研究をしていきたい。

◆その他◆公共工事の発注・検査のあり方について/組織の活性化に向けての人事行政について

予防の為に肺炎ワクチン接種助成を



田中喜久子

高齢化の中、国保医療費の抑制策は急務であり、特定疾病への対応、検診での病気予防、健康づくりの推進など市民啓発の強化が必要である。また肺炎ワクチンは高齢者の予防医療として、国保の負担軽減として有効と聞く。助成の考えは

◆その他◆特定検診による早期発見により、症状が重症化する前にフォローしていくことや、予防医療の視点

小学校の米飯給食の回数アップは!



千綿 正明

現在佐賀市内の小学校では米飯給食が週三回実施されている。自給率向上と日本型食生活の見直しのため、米飯給食の回数を増やしたらどうか。

◆その他◆旧佐賀市内で米飯とパンの単価を比較すると委託炊飯している米飯はパンよりも一食当たりで約十七円高くなる。また、平成十四年から佐賀市産の小麦で作ったパンを学校給食に

提供するために農家の協力を得ながら進めている状況であり、現在、米飯給食を委託している業者との調整も必要となる。できるところから米飯を進めていきたいとの考えは持つが、こうした調整をクリアしていくことが、米飯給食の回数を増やす前提条件になると考える。

◆その他◆自治体独自の景気対策/市町村設置型の合併処理浄化槽/子どものインフルエンザ予防接種補助